② 入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴ 以下に該当しない者であること。
物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵ 当機構における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。

⑶ 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、吉野川水系において、当機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷ 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑸ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒778―0040 徳島県三好市池田町西山谷尻4235－１　独立行政法人水資源機構　池田総合管理所　総務課　西川　電話 0883―72―2050　FAX 0883―72―0727

⑵ 入札説明書を交付する場所及び交付方法
① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
② 郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶ 入札書の受領期限
平成29年２月27日　17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　平成29年３月14日　10時00分　独立行政法人水資源機構池田総合管理所　３階入札執行室

4　その他

⑴ 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項
① この競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価の性能に関する書類を、本公告２⑷の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札説明書に添付した特記仕様書に基づく製造物品等の仕様に関する資料とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
② この競争に参加を希望する者は、入札説明書に基づき、当該物品の納入仕様書を作成し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から納入仕様書に関する説明及び協議を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法
① 総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Contracting Entity: Takayuki Masuyama, General Manager of Ikeda Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency

⑵ Classification of the products to be procured: 15、28

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Mobile radio communication device 1 set

⑷ Delivery period: By 28 February, 2018

⑸ Delivery place: as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① have the qualification to participate of "Electric Communications Equipment" for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2015 and 2016).
② not correspond to the requirements for disqualification.

⑺ Time limit of tender: 17:00　27 February, 2017

⑻ Contact point for the notice: Nishikawa, General Affairs Section, Ikeda Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 4235―1, Nishi-yamatanijiri, Ikeda-cho, Miyoshi-shi, Tokushima-Prefecture, 778―0040, Japan. TEL 0883―72―2050, FAX 0883―72―0727

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月５日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　関口　　律

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　53

⑵ 購入等件名及び数量　書類等の送達に関する業務　一式

⑶ 調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷ 履行期間　平成29年４月１日から平成32年３月31日まで。

⑸ 履行場所　仕様書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵ 当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷ 平成27・28年度独立行政法人都市再生機構東日本地区の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸ 一般貨物自動車運送事業及び第二種貨物利用運送事業に係る国土交通大臣の許可を有する者であること。

⑹ 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第７項第１号及び第３号に規定する特定信書便役務に係る総務大臣の許可を有する者であること。

⑺ 当該業務に関し、執行体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻ 日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。